

【0】はじめに

新自由主義の破産と世界大恐慌が生みだす「教育の民営化」の現実とし、学生自身の手で大学・教育・未来を奪い返すために学生自治会建設に全国で挑戦しよう。

08年「リーマン・ショック」以降の世界大恐慌は、「大失業と戦争」を全社会に拡大している。大学・教育もその中に飲み込まれている。その中で、日本経団連と民主党政権は「新成長戦略」をもって、帝国主義としての延命を図っている。この攻撃に屈服したあらゆる勢力（政党、労働組合、大学当局、…）が、青年・学生の可能性や団結を否定し、絶望とあきらめを強制している。

この現実を突き破り、私たち学生が時代と対決して政治を取り戻し、団結して闘い始めたときに展望は切り開かれる。展望とは、自ら行動することによってたぐり寄せるものだ。学生自治会と全学連運動の復権は、学生がキャンパスから政治闘争に決起することによってかちとられる。

動労千葉など四団体が呼びかける11・7全国労働者総決起集会と、11・13 A P E C 首脳会議粉砕―11・14日米首脳会談粉砕闘争への全国学生の大結集をかちとろう。法大処分撤回の署名運動を全国で巻き起こし、そのうねりの中から学生自治会建設に向かって前進しよう。

【1】11・7全国労働者総決起集会への1万人結集を実現しよう

大会参加のすべての学生に、今秋最大の政治闘争としての11・7労働者集会への大結集を訴える。連合労働運動や既成潮流を吹き飛ばすような1万大集会の実現で、新自由主義と世界大恐慌との対抗軸を登場させよう。社会に渦巻くすべての怒りを糾合しよう。

《集会要綱》

- 集会名称：「国鉄1047名解雇撤回！ 民営化・非正規職化を許すな！ 沖縄米軍基地撤去！ 改憲と戦争をとめよう！ たたかう労働組合の全国ネットワークをつくろう！」
- 11・7全国労働者総決起集会
- とき：11月7日（日） 正午開会 15時デモ出発
- ところ：東京・日比谷野外大音楽堂
- 呼びかけ：全日本建設運輸連帯労働組合関西地区生コン支部／全国金属機械労働組合港合同／国鉄千葉動力車労働組合／国鉄分割・民営化に反対し、1047名解雇撤回闘争を支援する全国運動
- 主催団体発行の第一次ビラ、集会呼びかけ文参照

（1）11・7労働者集会の四つの決定的な

意義

「4・9政治和解」情勢との対決

11月集会1万人大結集の意義は第一に、「すべての労働者の権利と未来をかけ、労働運動復権に向けた最大の課題とし

て、国鉄闘争全国運動を全国の職場・地域に組織する」（集会呼びかけ文）ことだ。

国鉄1047名解雇撤回闘争における「4・9政治和解」（金銭和解、闘争継続の放棄、今後雇用を求めない）は、日本労働運動の絶滅を狙った大反動だ。直接には、戦後永きに渡って日本労働運動の中心にあり、87年国鉄分割・民営化以降も組織の骨格を維持して解雇撤回闘争を継続してきた国鉄労働組合（国労、1万5千人）が闘いの旗を下すことによって、全労協（全国労働組合連絡協議会、14万人）と都労連（東京都労働組合連合会、5万5千人）をも解体することだ。そして、国労は自ら解散して連合（日本労働組合総連合会、670万人）に合流しようとしている。

「4・9和解」を受けての7月国労大会は、ストライキ基金までも取り崩して二度と逆らわないことを資本と国家に誓約し、菅政権の「強い経済、強い財政、強い社会保障」を路線にすると表明。「戦後行政の大掃除」と「新成長戦略」の積極的な手先になると宣言した。また8月自治労大会も、360万公務員的大量解雇推進を労働組合が担うことを宣言している。

国労も自治労も、大恐慌情勢の中での「国家の危機」に恐怖し、一切の闘いを放棄して「国家の救済」に走り始めた。それは、青年の未来を奪い、戦争にかり出していくということと同義だ。再びの「産業報国会」への道でなくて何なのか。これが、「4・9政治和解」がもたらした現実だ。この既成労組の裏切りと対決し、労働運動を甦らせる挑戦が国鉄全国運動と11月労働者集会だ。

「新成長戦略」は、何よりも労働組合がそのお先棒を担ぐことによって初めて成り立つ。その意味で、連合が民主党とともに政権入りすることと合わせて、「4・9政治和解」によって国鉄闘争を終焉させ、国鉄分割・民営化を「完成」させることによって新自由主義攻撃をより激化し、日本労働運動を解体することが支配階級の急務だった。

しかし、本年6・13集会をもって国鉄全国運動が開始され、動労千葉を軸にした「分割・民営化絶対反対派」が登場したことにより、「4・9」は根底のところであちこち破られた。さらに、沖縄で、7月参院選で、民主党・連合政権に対する労働者民衆の反乱は開始されている。

いまや労働運動は巨大な分岐・流動のただ中にあり、全国で連合支配を覆す闘いの組織化が始まっている。国鉄闘争の勝利と日本労働運動の復権を宣言する11・7集会への1万人結集をかちとろう。

分断を打ち破り、職場・キャンパスからの反撃を

第二の意義は、「正規・非正規、官・民の分断を打破して職場から闘いを組織する」ことだ。いまや日本の15〜24歳の青年労働者の完全失業率は10・7%（6月）で、全世代平均の2倍超だ。完全失業者の3分の1以上が1年以上の長期失業者。いったん非正規雇用となれば、正規雇用の道はほとんど閉ざされている。

この非正規職化攻撃は、1986年の労働者派遣法制定と87年の国鉄分割・民営化から本格的に始まった。それは、直接は労働者の賃金を抑え込むことを目的としていたが、加え

て、労働者階級が数百年がかりで獲得してきたすべての権利を奪い取り、資本家と労働者の力関係を全面的にひっくり返そうとするものとしてあった。

20 年超で新自由主義は全社会に拡大し、民営化・外注化（アウトソーシング）・分社化による非正規職化が推進されてきた。84 年時点で604 万人（労働者全体の15.3%）であった非正規雇用は、今年4―6 月には1743 万人（同34.3%）と約3 倍化している。

既成の労働運動は、分割・民営化に対して闘えなかった必然的結果として、非正規職化攻撃とも職場で闘えず、「派遣法見直し」や「国家への請願」という改良・救済運動に走り、労働者の認識を曇らせ、団結形成を放棄してきた。そして今や、「4・9 和解」を契機に、四大産別を対象にした非正規職化・民営化の全面的拡大の推進役にまで成り果てている。

11 月集会は、職場からの闘いと全国的潮流形成でこの現状をうち破る。

新自由主義攻撃は、NTT（旧電電公社）などにみられるように労働組合の屈服、協力があって初めて成りたつ。

動労千葉は、「外注化は、労働組合の屈服・協力によってのみ可能になる」と見抜き、5 波のストライキを頂点にした職場闘争の展開でJR 東日本全体の検修・構内業務外注化を阻止した。これは歴史的勝利だ。動労千葉の闘いは、「資本の合理化・外注化には勝てない」というあらゆる言い訳を粉碎し、「団結し闘えば勝てる」という展望を示した。この勝利は、6 月に国鉄全国運動を生み出し、7 月以降の関西生コン支部（11・7 呼びかけ労組）による、関西一円の建設現場をストップさせるといっ産業セネストへと引き継がれた。

「労働者の最大の武器は職場からの闘い」。この原則を貫く11 月集会勢力は今、既成労働運動の屈服を突き崩している。この闘いに「正規・非正規」、「官・民」の分断をこえて労働者が結集したとき、労働運動の根底的な変革は絶対に実現できる。全国キャンパスにおける資本、当局、権力との闘いから11 月へと合流しよう。

帝国主義戦争への怒りを結集しよう

第三の意義は、大恐慌が「改憲と戦争の危機として、労働者階級に襲いかかっている現実に対し」、「改憲・安保・沖縄・政治反動に反対する怒りの声を結集」するために闘うことだ。今年11 月は、北朝鮮侵略戦争と沖縄米軍基地・安保をめぐる戦争的緊迫、そしてAPEC（アジア太平洋経済協力）首脳会議と重なる。「新成長戦略」は、APEC 首脳会議に合わせてつくられた、日本帝国主義のアジア勢力圏化の攻撃だ。これと一体で核配備・武器輸出解禁を狙う新安保懇（新たな時代の安全保障と防衛力に関する懇談会）報告書、米韓合同軍事演習への自衛官の参加、沖縄・先島諸島への自衛隊配備、釣魚島（「尖閣諸島」）における海上保安庁による中国漁船への強制立ち入り―逮捕、ということが起きている。

帝国主義の侵略戦争は、労働者の団結を破壊し、労働組合を戦争協力機関に変質させることで遂行される。労働者が国境をこえて戦争動員を拒否すれば、戦争は絶対に止められる。そして、資本主義の危機の時代における労働運動の分岐は、最後は「戦争を支持し協力するのか」「絶対反対を貫いて闘

うのか」の選択に行きつく。「4・9 和解」と対決して国鉄全国運動が立ち上げられたことは、帝国主義戦争を阻止する労働者の決起そのものだ。

11 月労働者集会はG20 粉碎の韓国労働者との共同闘争、APEC 首脳会議粉碎の11・13―14 闘争とひとつなかりで、帝国主義戦争と対決する労働者の一大反戦闘争という決定的意義も持っている。帝国主義戦争、その実態としての日米安保・軍事基地・核体制への怒りを結集し、11 月集会―APEC 粉碎闘争の爆発をかちとろう。

国際連帯の決定的地平の前進を

第四の意義は、「労働者の国際連帯闘争を大きく発展させること」だ。

11 月労働者集会は、2003 年以降、日韓米を中心にした労働者の国際連帯をかちとってきた。そしてこの国際連帯は、昨年から今年にかけてブラジル、ドイツ、そして全世界へと拡大・発展しつつある。この感動的で画期的な地平をさらに推し進めよう。

韓国、アメリカに加えて、今年はブラジル・コンルータス（全国闘争連盟）とドイツ労働者の参加が確定。

この中で見えてきたことは、大恐慌が「大失業と戦争」を生み出し、国家主義・排外主義が労働者支配のイデオロギーとして流布される中で、国境をこえた労働者の団結はそれと対決する決定的な力を持っているということだ。

今夏、日本の教育労働者はアメリカの戦闘的な教育労働者組合であるUTLA（ロサンゼルス統一教組）の招聘をで訪米したが、UTLA が日本の労働者に求めたことも「国境をこえた団結で資本と体制内派に勝利しよう」ということだった。

11 月集会が実現する国際連帯は、交流や意見交換の枠をこえ、互いの現場の闘いを鼓舞激励し、資本と御用組合による分断をうち破る決定的な力へと発展している。ここに、大恐慌・大失業・戦争と対決する展望がある。そしてそれは、歴史的生命力の尽きた資本主義・帝国主義に歴史的決着をつけていくプロレタリア世界革命に向かっている、階級的労働運動の国際的センターとして毎年成長し、圧倒的な求心力を高め、「労働者自身の手による革命的な労働者党の建設」までもがテーマに上ってきているのだ。世界の労働者・学生との連帯をかけて、絶対に1 万人集会として成功させよう。

（2）日本と世界の階級闘争の中心軸としての11 月集会

三労組共闘と11 月労働者集会の開始

* そもそも、東京と大阪の三労組の呼びかけで11 月労働者集会が初めて開催されたのは、1998 年のことだ。その契機となったのは、国鉄1047 名解雇撤回闘争において、98 年5 月28 日に東京地裁（民事11 部）において「JR と国鉄は実質的な同一企業ではない。よって不採用（解雇）は正しい」という歴史的な反動判決が出されたことだ。

* それが国鉄闘争を解体するのみならず、日本労働者階級

全体に対する解雇・非正規職化・賃下げ攻撃そのものであるということへの危機意識から、東西の戦闘的・階級的労働組合が大同団結して、「国鉄闘争勝利」「闘う労働組合の全国ネットワークを」を掲げて全国に呼びかけられてきた。呼びかけ三組合に共通しているのは、1975年のスト権スト以降、後退を重ねてきた日本労働運動の中で、逆に70年代後半から80年代にかけて闘いを発展させてきた組合であることだ。

*以来、毎年11月冒頭に開催され、今年で13回目になる。連合、全労連、全労協が新自由主義攻撃に対する現場からの闘いを放棄し、国鉄闘争からも逃亡していく中で、全国の闘う労働者を党派をこえて結集させていくものとしてその意義は高まっている。

*今年からは、「4・9政治和解」に対して6月13日をもって立ち上げられた「国鉄全国運動」が呼びかけに加わり、動労千葉を先頭にして国鉄闘争に絶対に勝利するという集会の獲得目標はより鮮明になってきている。

2003年以降の国際連帯闘争の開始

*国際連帯の広がりとは、2002年秋の「国鉄団結まつり」において動労千葉とアメリカのステイプ・セルツァー氏が出会ったことから始まる。そして、03年3月のイラク侵略戦争に対して動労千葉が反戦ストライキを打ち抜いたことが全世界的に反響を呼び、同年7月には動労千葉がサンフランシスコを訪問してILWU（国際港湾倉庫労組）ローカル10との交流が始まった。

*そして、03年の8月靖国闘争において動労千葉と民主労総ソウル地域本部が出会い、10月には動労千葉が訪韓。上記の経緯を経て、03年11月9日の労働者集会には韓国・民主労総ソウル地本からコジョンファン本部長、米・ILWUローカル10とローカル34の代表が参加し、初めての国際連帯集会として実現された。それ以降、国際連帯の質、幅、規模は年々拡大していつている。昨年09年の11月集会には、アメリカ、韓国に加え、ドイツ労働者、そしてブラジル・コンルータス（全国闘争連盟）が正式参加した。

*また、05年からは11月集会後の民主労総・労働者大会に毎年動労千葉を中心にした訪韓団を送り、全学連もそこに合流している。

海外参加団体の紹介

*韓国・民主労総ソウル地域本部。労使協調の韓国労総をのりこえるために、1995年に民主労総を結成。90年代以降、とりわけ98年IMF管理体制移行の激しい新自由主義攻撃と激突し、韓国労総を上回るナショナルセンターとして成長。昨年には、双竜（サンヨン）自動車労組が工場全体を占拠しての77日間の実力闘争を展開。ソウル地域本部の組織人員は約16万4千人。

*米・ILWU（国際港湾倉庫労働組合）。アメリカ・カナダの西海岸の港湾・海運労働者を組織。世界大恐慌と対決する1934年サンフランシスコ大ゼネストの中で、組合管理のハイリングホール制度を確立するなどアメリカの階級的労働運動の最先頭で闘う。08年5月1日（メーデー）には、ブッシュのイラク侵略戦争に反対し、

西海岸全体を封鎖するストライキを貫徹。11月集会には、歴史的にローカル10（第10支部）、ローカル19、ローカル34、ローカル52などが参加している。

*米・UTLA（ロサンゼルス統一教組）。NEA（全米教育教会、350万人）とAFT（アメリカ教員連盟、100万人）に二重加盟し、ロサンゼルス地域全体の4万8千人の教員を組織している。シュワルツエネッガーが知事を務めるカリフォルニア州において新自由主義攻撃との最先端の激突を闘い、大量解雇撤回闘争や地域・保護者を巻き込んだストライキ闘争などを通してランク&ファイル潮流が組合権力を奪い取った。

*ブラジル・コンルータス（全国闘争連盟）。02年のルラ政権発足後、ルラを支持するCUT（中央統一労組）指導部との対決を経て、CUTの約3分の1の役員を結集して04年に設立された。分離・独立の契機となったのは、03年の年金制度改悪に対する公務員労組の40日間のストライキ。この闘争指導の中から、新自由主義攻撃を押し進めるルラおよびCUTと組織的に決別した。組織人員は約200万人。労働組合のみならず、学生、農民、都市住民なども労働組合の責任で組織している。今年6月には、インターシンジカル（労働組合会議）と組織的に統合。

（3）全国学生の未来は、労働者との連帯と11・7集会の中にある

11月集会の獲得目標は連合労働運動の打破であるが、大学とりわけ就職活動は、連合支配の決定的な機構となっている。大学生が就職した基幹的産業では、ほぼすべてが連合によって組織された御用労組に支配されている。学生が社会に目を向け、政治をとり戻しているならば、それは連合支配を根底から覆しうる存在となる。学生から政治と自治を奪うことで連合支配は貫徹されているのだ。

法政大学教授などは、「労働組合」を研究対象にして学生と交流させているが、その対象である資生堂労組などは「ベア・ゼロ」すなわち「賃上げするな」という要求を労組から出し、経営以上に経営の運動に参画し、労働者支配を貫くイデオロギーを組織している。そして学生に、「これが労働組合というものだ」と刷り込んでいるのが現在の大学の「教育」なのだ。産学官連携や法人化で資本の運動の担い手になっているばかりか、連合支配の補完物としての位置をも大学が果たしている。

11月集会が1万人の大結集で勝ち取られ、連合支配に風穴をあけるということは、学生支配の構造を打ち砕くということでもある。そして、11月1万人結集の中で学生が巨大な隊列を登場させるということは、連合支配の崩壊を促進させ、労働運動の変革も前進させる。共通の敵である資本の支配に対して闘うために、学生は労働者集会への結集でもって労働者・労働組合と団結しよう。とりわけ、動労千葉を先頭とする階級的労働運動潮流の前進と一体で学生運動の爆発をかちとろう。

*「学生の未来は、そして学生の生きる道は、労働者と連

帯し闘う中にこそある！ 私たち学生は、民営化・首切り攻撃と闘う全世界の労働者と団結し、闘って自分たちの未来を切り開きます！ みなさん！ 敵は同じです。団結しともに闘いましょう！」（法政大学・洞口朋子さんの昨年11月集会での発言）

（4）全国大学で、11・7チケット販売運動と賛同運動を開始しよう

【2】「教育の民営化」と新自由主義

大学に対する怒りの反撃を

今日われわれ学生が直面する現実の根底にあるものは、「教育の民営化」「学生の商品化」「大学の私物化」である。もしくは、「国家救済」のイデオロギーの鼓吹者となつた「大学人」「教育者」の腐敗であり墮落だ。こんな現実をモはや許しておくことはできない。新自由主義、「教育の民営化」と対決する学生の団結体としての学生自治会建設でもって反撃しよう。

（1）学生を取り巻く現実への怒りを

「学費・就活・奨学金」の三重苦

*私立大の初年度納付金（平均）は、75年の37万3千円から09年には131万2千円（過去最高）に、国立大は同8万6千円から同81万8千円（過去最高）にはね上がった。08年末時点の授業料滞納率は2・7%で、1年前から3倍に激増した。

*学費は「教育の民営化」のみならず、新自由主義攻撃の矛盾の集中点だ。親の年収が400万円以下の子供の大学進学率は31%なのに対し、同1000万円超だと62%に上昇する。

*学費の高騰と保護者の年収低下の中で、09年に1世帯あたりで私大に通うための費用が年収に占める割合は、34%（08年は33%）で初めて3分の1をこえた。

*家庭からの仕送り額は、月平均9万3200円で過去最低。大学生の08年度の年間平均生活費は68万円で、ピークの2000年の94万円から約3割減少している。

*2010年春卒業者の就職率はついに60・8%となり、4割の学生に職がない。就職が決まらないまま卒業する学生が3万1千人、就職が決まらないまま留年する学生が7万9千人、合わせて約11万人が「就職浪人」だ。

*奨学金は、学生と保護者から金をたかる利殖事業と化した。日本学生支援機構（旧日本育英会）が07年度末に抱える滞納3カ月以上の「未回収金」は、2253億円で過去最高。延滞者の66%が年収200万円以下だ。

*6ヶ月以上の「返済延滞者」の39%が年収100万円未満、85%が年収300万円未満。

*奨学金の返済が3カ月滞れば「ブラックリスト」化され、名簿が金融機関に流される。『ルポ・貧困大国アメリカ

』（堤未果著）で暴かれた極悪学資ローン機構 サリィメイ と同じ、学生を食い物にする構造だ。奨学金の学資ローン化。そもそも有利子奨学金は無利子奨学金の補助的存在だったが、無利子型貸与額が10年間ほとんど変わっていないことに対し、有利子型貸与は人数で約7倍、額で10倍に急増している。

*その中で、奨学金返還訴訟件数は過去最高の4233件となった（読売新聞4・24）。国立大学法人化の04年から実に70倍と爆発的に増加している。この現実に対して大学が語る言葉が「返還できるのに怠っている悪質滞納者に対しては法的措置を強化する必要がある」（前掲読売記事から東大教授の発言）だ！

「学生の商品化」

*「大学とは原材料を仕入れ、加工して製品に仕上げ、卒業証書という保証書をつけて企業へと送り出す場所である」（首都大学東京理事長・高橋宏）の言葉どおり、大学はいまや学生を商品とみなし、その「加工」過程ですらも徹底的に貪りつくす対象としている。

*90年代以降の大学院重点化政策は、就職難の現状につけ込み、さらに学費を払わせて大学院に吸収する「官製資格ビジネス」だった。大学院在学者は、91年の9万8650人から08年には26万2655人に激増した。大量の博士研究員（ポストドクター）が生み出され、08年には1万8000人にまで達した。そして、09年の博士課程修了者の就職率は64%であり、「高学歴ワーキングプア」の現実を生みだす根拠となっている。

*もつとも悪質なものは法科大学院（ロースクール）政策だ。「高い確率で弁護士になれる」を売り文句に乱立し（当初の20／30校の予想が74校に激増、定員も予想の1・5倍に）、高い学費（法政大学の初年度納付金は約150万円）をむしりとった結果が、新司法試験合格率28%（09年）という惨状だ。しかも5年間で3回不合格だと受験資格そのものを奪われる。全74校中59校が定員割れという事態で、来年度までに73校が入学定員を見直す。

*今年5月には、全国で初めて姫路獨協法科大学院が、来年以降の学生募集停止を決定している。

*その現実を反省することなく、次は教職大学院政策が「学生の商品化」の目玉として持ち上がっている。民主党の方針は「今後10年間で教員養成系大学の定員を6倍に増やす」だ。6年制の大学院を乱立させて必修化し、学費を搾り取る政策だ。民主党は「教員の増加」を打ち出したが、それは正規教員を大量の非正規教員に置き換えるものだ。すでに「生活保護を受給する非常勤講師」が生み出されている。この全過程において学生は高額の学費を搾取される対象となっている。

追加

*この現実、大学における非正規講師の激増とも直結している。非正規（非常勤）講師の平均は、年齢45歳、週に3校で9コマの授業、年収306万円（44%が年収250万円未満）、社会保険未加入96%、雇止め経験「あり」が半数（首都圏大学非常勤講師組合の調査）。

*「教育の民営化」と国立大学法人化は一体。今年4月、

内閣府の官民競争入札等管理委員会は、国立大学への市場化テスト導入を要求し、その手始めに施設管理業務と図書館運営業務を挙げている。

* 国立大学が資金を獲得するために資本と密着化し、一体化していつている。大学・教育の原理が「資本の論理」そのものに。国立大の外部との共同研究や受託研究の受け入れ額は、08年には約1700億円で法人化前（03年）の約2倍に。

* 文部科学省の「大学生の就業力向上5カ年計画」の柱として、2011年春から全国の大学・短大でキャリア教育をカリキュラムに盛り込むことが義務づけられた。

（2）国立大学法人化、「営業権」、廃寮 化攻撃との対決

04年の法人化以降の7年間で、830億円の運営費交付金が削減された（年率1%通減原則の適用）。そして、国立大は99校から86校へ再編統合された。

支配階級は、「目標・計画の設定や定期的な業績評価といった仕組みを通じて国の意思を法人運営に反映させる法人制度」（00年自民党文教部会報告）と、徹底的な国家統制の意図で法人化を強行した。経営協議会が設置され資本が大学運営に直接参入し、大学自治の解体を推し進めていった。

富山大学では教職員の投票で最低票数だった西頭学長が、理事会の意向によって再選された。そして、その西頭学長独裁体制のもとで、新樹寮に対する「改修」という名の廃寮（自治破壊）攻撃が行われている。

東北大学では、01〜06年の攻防の過程を経て有朋寮の廃寮が強行され、現在は日就寮の食堂を廃止（民営化）した上で全面的な自治破壊攻撃を開始している。

広島大学・京都大学などでは学生との交渉に際して「いろいろ意見は聞くが最終的に決めるのは大学」「最終決定権は大学にある」「大学の意志とは役員会の意志」という発言が当局から発せられ、サークル規制や学生寮との確約変更を迫るということが起きている。

そして、法政大学においてはもっとも鮮明に「営業権」「施設管理権」によって学生のビラまきなどの情宣活動が弾圧され、学祭企画の出版が当局によって差別・選別されている。あぐくの果てには、キャンパス内から「学費を払っていないから」などの理由で他大学のサークル員などを叩き出すところにまで踏み込み始めた。

（3）「新成長戦略」のもとでの国家主義 ——戦争動員攻撃と闘おう

大恐慌の激化の中で、大学の国家主義への動員（率先協力）が、実践的・イデオロギー的に始まっている。

「新成長戦略」で大学交付金削減が打ち出されるや、国立大学当局は「中国やインドなどの新興国との競争の中で、資源の少ないわが国は科学技術により国際競争力を高めていかなくてはなりません」（国立大学53工学系部長会議の緊急宣言）、「菅内閣…が目指す『強い経済』『強い財政』『強い

社会保障』は、わが国が置かれている経済・財政の危機的状况に照らし、当然実現されるべきものです」（東北地区国立大学長の共同声明）と、菅政権の「国家の危機」イデオロギーに全面賛同し、「戦争と民営化」の推進役を買って出ている。

「教育の民営化」に耐え、予算削減に耐えるだけではまだ足りない、日本という国家が国際競争力で生き残るために積極的に大学は戦争と争闘戦に協力せよというのだ。もはや大学当局は、菅政権による排外主義扇動、アジア勢力圏化、および大学・学生の戦争動員の最悪の先兵だ。

とりわけ「平和を希求する精神」を掲げる広島大学では、日本最大の兵器産業である三菱重工会長を経営協議会のメンバーとし、広島・長崎型原爆を開発した世界最大の核兵器開発拠点である米ロス・アラモス国立研究所との提携まで始めた。そして広大当局と浅原学長は広大生の提出した公開質問状での追求に対しては「大学の発展のために決定した」と回答。国家主義と戦争に屈服し、率先協力していくことが「大学の発展」とであると言いつつ放った。

9月8日付朝日新聞記事『米軍の研究助成増加 日本技術の軍事応用も視野』。米軍の研究助成金が日本の大学にも流れ込んできている。小型の無人ロボット開発で5万ドル（千葉大）。超小型ガスタービン技術の航空機への応用に20万ドル（東北学院大）。ある国立大助教授「今ほどんな助成チャンスでもすがりたい」。米軍から日本への助成件数は10年間で2.5倍に。助成総額は10年間で10倍に。国立大学法人化と「教育の民営化」の必然的結果。新自由主義大学はストリートに侵略戦争参戦（大学の戦争動員―協力）の問題だ。

こうした国家主義は、排外主義の扇動と一体で進む。法政大学では「本当に手ごわいライバルは中国、インドの学生」ということが就職活動に関連して喧伝され、追手門学院大学においてはインド人留学生がいじめを苦に自殺するも、大学は調査を拒否し、徹底的に隠蔽するということが起きている。

新自由主義とその破産が、大学・教育に「教育の民営化」「学生の商品化」「大学の私物化」をもたらした。しかし、こんなものに学生は黙って従う必要はない。この現実を変革する力は団結した学生の行動にある。

（4）キャンパスに団結を復権させる学生 自治会建設を

* 戦後直後の革命期の全学連結成がそうであったように、学生自治会は「教育の民営化」に対する全国300万学生の激しい怒りと行動の中から生み出される。

* それは、全学生の利害を体现する大衆的組織でなければならず（全員加盟制）、労働者階級と団結し、現在の資本主義社会の矛盾に対して根底的・戦闘的に対決し変革していく主体として徹底的に革命的組織であらねばならない。われわれ学生には、それを実現できる力がある。

* 全学連運動において、東北大学学生自治会などが先進的に実践してきた地平を全力で吸収し、新自由主義大学に対する反撃と行動を組織する中から学生自治会建設をかちとろう。

【3】不当処分撤回！ 全国署名運動を

武器に、法大闘争を発展させよう

（1）法大闘争の普遍性と学生自治会建設の展望

法大闘争の発展の中に、学生自治会建設の展望がある。06年3月14日以来の4年半を超える激闘の蓄積は、ただ一点、キャンパス内における3万法大生の団結体としての学生自治会建設として発展していかなければならない。その萌芽が、文化連盟の存在、そして処分撤回（阻止）運動を通してつくり上げてきた団結と運動の中にある。

何より法大闘争は、常に自らが立ち向かうべき敵が大学当局と資本であることをはっきりさせ、怒りを一つに束ねて非和解の闘いを貫いてきた。「営業権」「施設管理権」、そして不当処分をめぐる対決構造の中でこそ、法大生の怒りは普遍化し、仲間のために声をあげ、全学生の利害を貫く学生運動のリーダーが生み出されてきた。

新自由主義と対決する人間主体の屹立、この法大闘争の地平が全国大学に普遍化され300万学生の怒りと結びついたとき、学生自治の復権は必ず実現できる。

（2）文化連盟を3万法大生の結集軸へと押し上げていくために

法大闘争の勝利性は、全学連と文化連盟という学生組織の建設―拡大を軸に闘い抜かれてきたことだ。いったんは、CSK（サークル支援機構）や学祭実という御用団体が当局と一体になって学生の「多数」を握っている。しかし、組織的団結にかけ、世界と時代をつかむ路線を貫いて御用団体の裏切りを弾劾し、全学生の立場に立ちきって登場するならば、力関係を一変させ、巨大な分岐と流動を生み出すことはできる。大学祭規制と新入生への学生証チェック、洞口朋子さんへの処分をめぐる闘われた2010年前半の全過程は、そのことをはっきりと示している。

学生は自らの組織を求めている。当局に屈服し、その責任を学生に転嫁して恥じないCSK、学祭実の支配に対する根底的な怒りが法大生の中から湧き上がり始めている。文化連盟の組織拡大として、この怒りをかたちに転じていこう。激しい権力闘争に突入し、文化連盟の旗のもとに3万法大生を結集させる挑戦へ。

（3）1万筆署名の実現に向かって法大―

首都圏―全国的取り組みを

最大の課題は、全国で1000筆をこえて集められた処分の撤回の署名運動を、法大生の中にそして全国学生の中にさらに拡大していくことだ。1万筆署名を法大当局に叩きつけよう。この1万筆が、学生の怒りを解き放ち、キャンパスに団結を復権させ、学生自治会を建設していく根源的な力だ。

一定の大衆的結集をつくり出しながら、「署名提出行動」などの形態で署名運動の成果を法大当局に叩きつけていくことの必要性。学内行動の追求。門前集会や法大包囲デモの設定。

（4）大学祭攻防―CSK権力攻防

* 6～7月の大学祭攻防は、9～10月と継続される。学祭実の反動性と裏切りは日々明らかになってゆく。核心的な課題は、飲酒規制などに対するさまざまな怒りや不満を、処分撤回署名運動と結合し、「学生の力と可能性をおとしめ、団結を奪つ法大当局（および学祭実―CSK）への闘い」として絞り上げていくことだ。前半の闘いと全学連大会組織化の過程は、先進的サークル員との討論を通して、その現実性と可能性を示してきた。

* さらに、法大当局と学祭実が結託して法大社会科学研究会を自主法政祭から排除していることへの反撃。ここに、もはや「自主」という建て前と現実の学生弾圧との決定的な乖離がある。

* 大学祭規制への反撃×処分撤回署名運動×文化連盟の組織拡大で、法大生の行動化と団結を促進し、11・7労働者集会―11・13（14）闘争へ大合流しよう！

（5）キャンパス内における組織と活動的主体の確立

* たとえ処分と学外への叩き出しが強行されようと、新たな仲間の屹立がそれをうち破る闘いをキャンパス内で実現していく。それが法大闘争の歴史であり、組織の強さだ。

* 1年生を先頭にした活動的・積極的主体をさらに拡大するための政策と討論。

【4】自治寮死守！ 10月新樹寮廃寮阻止全国闘争に大結集しよう

* 法大と並ぶ新自由主義大学との今ひとつの決戦場は、「教育の民営化」の本丸である国立大学だ。その最大の激突点は富山大学・新樹寮の「改修」自治寮破壊「絶対反対の闘いだ」。

* 新樹寮の改修は、徹底して寮生の意志を踏みにじり、恫喝と暴力によって強行されてきた。この攻撃に屈服した全寮委員会執行部は、その屈服を押し隠すために自ら率先して改修反対の寮生への弾圧をおこなった。その中で寮自治の否定、学生の団結への不信が組織され、寮自治が「寮運営のための業務」に、学生寮が単なる「安アパート」へとおとしめられ、寮生同士の結びつきを断ち切られるということが進行してきた。

* この問題を「寮生の意識」と総括してはならない。これは当局による分断と恫喝支配の結果生み出されたものであり、全寮委員会の屈服の結果生み出されたものだ。だからこそ、闘う路線の確立と権力奪取で絶対にひっくり

返すことはできる。

* B棟寮生による立てこもり決起は、「改修絶対反対」の路線を打ち立てた決定的闘いだ。この中から闘う寮生の結集軸としての「処分反対」の申し入れ文への連名決起が生まれている。絶対反対で決起する学生がいるならば、その闘いを求心力にして寮生は仲間のために声を上げ、当局と非和解で闘いぬくことができる。法大闘争で切り開いた地平は、新樹寮でも決定的な力を発揮している。

* 実力的な絶対反対の闘いから、寮自治の復権は始まる。大学と社会の決定的な主人公であることを学び、積極的な共同性をつくり上げ、寮運動をさらに強固にし、内容豊かな人間関係を育んできた寮自治を絶対反対の闘いで甦らせよう。

* さらに新樹寮の闘いは、全国学寮闘争を牽引し、糾合して、学寮の自治拡大の中心環に座ろうとしている。全国学生の力でその位置へと押し上げなければならない。全国自治寮の力を結集し、さらなる陣形の拡大を実現して改修攻撃への全国的反撃を叩きつけよう。すべての寮生は最大の決戦場である新樹寮へ！ 10月に現地全国集会を設定し、全力での結集をかちとろう！

* 学寮交流会の拡大に向かつての取り組みの強化。

【5】全国学生は反戦政治闘争の先頭に！ 10・10三里塚―11・13（14）横浜へ！

（1）APEC首脳会議―日米首脳会談粉碎！ 沖縄米軍基地撤去！

反戦政治闘争の歴史的復権をかちとろう。

衆院選の「公約」を180度ひっくり返す鳩山。そして、「沖縄でなくグアム」という「移設」論に沖縄の怒りを抑え込もうとする社民党の裏切りを弾き飛ばし、4・25県民大会は93700人の大結集で闘われた。その高揚を引き継いだ5・15沖縄闘争は「移設ではなく、撤去を」「戦争と基地を必要とする帝国主義と学生・労働者は非和解だ」ということを鮮明させ、既成潮流の裏切りに対して「学生・労働者の団結で戦争を阻止する」という路線を明確に対置し、多くの新入生を獲得してうち抜かれた。

続く8・6ヒロシマ闘争では、「4・9和解」情勢の中であらゆる党派が帝国主義に屈服し、アメリカのルース駐日大使を先頭に核保有大国がヒロシマに乗り込み、祈念式典を北朝鮮への侵略戦争動員扇動に利用するという情勢との対決となった。その核心は、国家主義・排外主義への労働者の動員だ。この情勢と対決し、労働組合が戦争協力拒否の闘いを貫くことの決定的意義、学生が組織「自治会を建設し闘い抜くことが戦争を止める力になることへの確信をつかんだ。

反戦政治闘争こそ、学生がキャンパスと社会をその手に奪い返していく決定的な方針だ。この11月、日本帝国主義のが

「飛躍」をかけるAPEC首脳会議を粉碎しよう！ 沖縄への米軍基地建設と北朝鮮侵略戦争推進のための日米首脳会談に怒りを叩きつけよう！ 横浜・みなとみらい周辺の超敵態勢を突き破り、韓国におけるG20糾弾闘争と一体で学生・労働者の大隊列を登場させよう！

* APECとは：参加主体は、日本、韓国、アメリカ、中国、台湾、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、香港、ヴェトナム、タイ、ロシア、カナダ、ニュージーランド、メキシコ、ブルネイ、パプアニューギニア、チリ、ペルーの21エコノミー。そもそもは1989年から「経済のブロック化を抑える域内貿易の自由化」を掲げて始まったが、大恐慌の深化、WTO（世界貿易機構）の機能停止やFTA（自由防衛協定）・EPA（経済連携協定）合戦の中で、APEC会議もまた帝国主義大国によるとりわけアジアをめぐる市場争奪戦と争闘戦の場となっている。

* 闘争要項

11月13日（土） APEC首脳会議粉砕闘争

（横浜・大通り公園）

14日（日） 日米首脳会談粉砕闘争

（横浜・蒔田公園）

（2）農地死守！ 10・10三里塚全国集会へ！ 現地闘争・支援の拡大を

「成田軍事空港建設絶対反対」を掲げ、44年間不屈・非妥協で闘い抜いてきた三里塚闘争も、国鉄、沖縄、法大と一体で歴史を画する決戦情勢に突入した。

大恐慌下の争闘戦に勝ち抜くために侵略戦争体制構築を絶対的課題とする日本帝国主義は、市東さんの農地強奪攻撃を2010年になって決定的に強めてきた。三里塚破壊攻撃は、「新成長戦略」とも完全に一体だ。

本年2月の現闘本部裁判は反動判決ながらも「仮執行命令」を出せず、本部建物の破壊は挫折に追い込まれた。このことに根底的に打撃を受けた権力・空港会社は団結街道の閉鎖、市東さんの農地と家を空港敷地内に囲い込み、追い出しをねらうという大反動攻撃をしかけてきた。さらにその闘争の過程で市東さん、萩原さんら同盟員を不当逮捕するという弾圧にまで踏み込んでいる。

しかし、この凶暴な攻撃は、戦争態勢の構築という課題を三里塚の闘いによって根底でうち破られていることに対する支配階級の悲鳴だ。さらに沖縄は完全に権力と非和解の対決構造となり、「強制収用」「第二の三里塚化」ということが公然と言われ始めている。三里塚と沖縄の闘いが絶対反対の路線でもって結びつくことに帝国主義も体制内派も根底的に恐怖している。

この大激突が繰り広げられている情勢の中で、全学連は現地行動隊を結成し、三里塚現地への恒常的派遣体制を構築してきた。沖縄で、三里塚で、そして法大闘争で、絶対反対を貫いて体制内派との激突を貫いてきた全学連の圧倒的登場こそが、三里塚闘争勝利の決定的力になる。反対同盟の呼びかける10・10三里塚全国集会を頂点に、現地行動隊、現地調査

に多くの学生を組織し、市東さんの農地強奪を阻止しよう！

* 10・10 全国総決起集会

「第三誘導路粉碎！ 団結街道廃止許すな！ 現闘本部の破壊を阻止し、市東さんの農地を守ろう！ 軍事空港建設粉碎・改憲阻止！」

10月10日（日）正午 成田市東峰 反対同盟員所有地

（3）獄中35年、無実の星野文昭さんを学生・青年の手で奪還しよう！

70年安保・沖縄決戦の巨大な高揚に恐怖した日本帝国主義国家権力によるデッチあげ殺人罪によって星野さんが獄中に奪われて以来、35年が経過している。

沖縄の怒りと連帯し、帝国主義戦争反対で立ち上がった全学連の誇り高き同志に対する無期懲役の攻撃を絶対に許すことはできない。星野文昭さんを、学生、青年の手で奪還しよう！

2010年、国鉄・沖縄情勢の激動・高揚と一体で、星野奪還の闘いも決定的な前進を開始した。弁護士団が提出した再審請求に向けた新証拠、新証言は星野さんの無実を決定的に証明している。この地平は、「労働組合の団結で星野さんを取り戻そう」ということを決議した昨年総会以降の闘いの爆発的前進が切り開いた、決定的な勝利の地平だ。労働組合を基軸に全社会的な「星野奪還」の声を組織し、最高裁を攻めて、攻めて、攻め抜き、再審開始を実現しよう。

何より、星野さんの存在と闘いは、大量逮捕・長期拘留との対決を求められた法大闘争を闘いぬく全国学生にとって最大最高の力であった。そして今、星野さんを青年・学生の手で奪還することは、70年安保・沖縄の勝利の地平を刻印し、新たな改憲・安保・沖縄の決戦の巨大な高揚を切り開く。反戦政治闘争の爆発と一体で、星野さんを取り戻そう！

（4）闘う弁護士と団結し、裁判員制度粉碎へ

「戦後政治の大掃除」の一環としての「司法制度改革」との対決の柱は、「現代の徴兵制」としての裁判員制度を粉碎する闘いだ。裁判員制度はその準備段階から、昨年5月開始以降も一貫して人民の巨大な反対に直面し、根底的に揺さぶられてきた。

そのことに恐怖した国家権力は、マスコミを使った大キャンペーンを張り、裁判員の参加率をねつ造してまで制度の維持をもくろんだ。

それと一体で日弁連会長選挙においては、裁判員絶対反対の高山俊吉弁護士から候補者資格を剥奪するという暴挙まで強行して、宇都宮会長体制をつくりあげた。しかし、宇都宮は弁護士戦線における革命派の前進を篡奪し、反動との間でかるうじて成り立っている「ケレンスキー内閣」ではない。

裁判員制度粉碎の広範な声を結集し、弁護士戦線の闘いのさらな前進をかちとるならば、宇都宮体制を粉碎して日弁連に革命的権力を樹立することはまったく可能だ。

この闘いを牽引するのは法大闘争を支援し、ともに闘う戦

闘的・革命的弁護士たちだ。裁判員制度粉碎の闘いに全国学生は結集しよう。

【6】国際連帯闘争のさらなる発展を！

11月訪韓―12月国際統一行動の成功へ！

2010年前半、全学連は3月訪米、6月訪ブラジル、8月ドイツ学生来日と、連続的に国際連帯闘争の前進をかちとった。世界中の学生が「教育の民営化」に直面し、共通の敵と闘っている。直面する課題も普遍的だ。それは、うずまく学生の怒りを、勝利する時代認識と路線、方針によって結集させる組織の不在だ。

この国際連帯の中で、全学連はあらためて自分たちの闘いと路線、組織に対する確信をつかんだ。法大闘争でうち鍛えられた全学連こそが、国境をこえた全世界の学生を結集させ「教育の民営化」への反撃を叩きつける展望を持っている。われわれに課せられた責任は重大だ。

法大闘争の前進、11・7労働者集会、11・13―14闘争のすべてが重要な国際連帯の闘いだ。さらに、6月ブラジルで決定された12月国際統一行動を、「戦争と民営化」に対決する全世界の学生を糾合するものとしてかちとろう。

* 11月闘争スケジュール

11月5日(金) 民主労総ソウル本部との理念交流

6日(土) 国際連帯集会

7日(日) 全国労働者総決起集会@日比谷野音
(韓国：労働者大会)

9日(火) 世界労働者総会、韓国

10日(水) 理念交流、世界労働者文化祭、韓国

11日(木) G20糾弾闘争、鉄道労組ソウル本部との
交流、韓国

13日(土) APEC粉碎闘争

14日(日) 日米首脳会談粉碎闘争

* 動労千葉の訪韓団に全学連も合流する。〇〇名の全国の派遣団を組織する予定。

* 全学連国際部は飛躍のときだ。国際連帯闘争を直接的に担い世界とつながると同時に、国際連帯の地平と内容でもって日本の学生を組織していく闘いへ。

【7】学生自治会建設を実現していくための課題

（1）キャンパスの怒りと結合していくラジカル性と大衆性

法政大

* 処分は絶対おかしい！ 大学は聞く耳を持て！（営1）

* 歴史的にみれば、洞口朋子さんのしていることは何の問題もない。学生の意見をムシするな！（キャリアデザイン3）

* 洞口さんの処分を撤回してあげて下さい×2 土曜学校嫌です。（法1）

* 毎回のことは言え、今回の処分はあきれるしか無いと思います。教授の方々は、再度検討する機会を設けるべきではないでしょうか？ 学生に自由を二 ともちゃんの処分撤回二 がんばれ、ともちゃん。（キャリアデザイン4）

* 日本の大学生が“自発的に何かを起こす”というのとはともレアだと思えます。（日本の文化的、環境的にも自分の意見をストレートに言うというのはなかなか難しいと思うからです）正しい、間違えている、ということ看重せず、まず“なぜ”、その方がその行動を起こしたのかを考えて欲しいです。

* 二人の処分は絶対不当です。大学側は学生に対して自分の都合に良い規制を行い、学生がそれに反発したら停学・退学にしてしまうのはおかしいと思います。

* 自由と権利をうばう学問に何の価値はないと思います。NOという声を封殺して、それで楽しい学生生活だなんて、多様性のひていではありませんか？（文3）

* 僕たちは法大の犬じゃない！ ふざけるな！（文2）

* ビラをまいて何が悪いんだ!! 学生の意見表明の権利を妨害するな！ 大学が不自由になったら、もうどこにも自由な空間が残らないことを経済学部教授会は考えていただきたい。（文4）

上智大

* 大学は学生のもの。学生が中心的存在となり、新たなものを創造する場！学生の団結を守れ！（仏文科）

* 学生として、私たちは、未来を担う存在であるため、政府は大学に通う規則を緩くするべきであり、厳しくするべきではない。（文学部）

東洋

* 理不尽な処分はよくないと思います。学生の意見は尊重すべきです。（経済）

首都圏

* 退学処分にしても第二、第三の斎藤君が現れる事は間違いないです。

* 同じ大学生として許せないです。

* 学生の意見あつての大学だと思えます。このような手段で言論に抑圧をかけるのはおかしいと思います。（工学部3年）

* 大学は学生が自由に行動を起こせる場なのに、その自由を規制するのはおかしいです。今回の処分も不当なものであり、処分の撤回を強く訴えます。

* 学生の自由を失わせることは、日本の未来を失わせることに等しいのでは？ あなたがたが受け継いできたものを、あなたがたによって滅ぼしたいのですか？

東北大

* 不当処分反対！ “自由”を学生の手に！

* 学生は人間だ!! 学生にも主張する権利がある。今すぐ

「処分」を撤回せよ!!

京都

* 調子にのんじゃねえ！ 大学の主役は学生だ！

* 大学は学ぶだけでなく学生がさまざまな活動をして自分も高めていく場でもあると思います。学生の自由をしつかり認めてほしいです。

* 大学というのは今後の日本を担う若者の教育の場であるので、若者の特権を奪うことはやめてほしい。

広島大

* 学生はモノではない！

* 大学の存在価値は？

* 憲法に違反した行為をしないで欲しい。信教、信条の自由を守りもつと人間的な考えにたち戻るべきだと思います。

こうした声が、処分撤回署名に際してあがっている。ここに根源的な怒りがあり、それが学生自治会建設の出発点だ。この怒りとエネルギーがあれば、絶対に学生自身の害を貫く組織ができる。法大署名運動を通して、新自由主義大学と「教育の民営化」に対する徹底的な怒りを引き出し、解放することだ。

（2）団結を組織し、行動を組織すること ——活動家形成と宣伝・扇動

* 学生の層としての獲得。活動家の「組織者」への飛躍を。

資本や大学当局とのイデオロギー対決を。

* 署名運動実行委員会を柱に、学生の結集軸となる定例会議を組織しよう。

* 法大の地平を全国へ。各大学で「敵」とその「攻撃」を明確にさせる宣伝・扇動から行動を。

* 寮、サークル、ゼミなどあらゆる学生の層に分け入ろう。

（3）「権力を樹立する」ことの重要性和意識性

* 学生自治会であれ寮であれサークルであれ、「権力をうち立てる」ということは一般的な学生運動、大衆運動の前進とは違う政治的・目的意識的行為であり、権力闘争の中でこそ路線が生まれ、党派闘争が激しく闘われ、指導者が生み出されてくる。

* 権力闘争とは、一つに、その権力と主流派的潮流を代表する人格（指導者）をつくり出さなければならぬということ。路線と運動は人格的に表現される。

* 二つに、明確な路線と方針を持たなければならぬということ。権力闘争は観念論議ではない。現実の敵との闘いの中から、その路線と方針の正当性をめぐる大衆的選択として決着がつけられていく。

* 三つに、その大衆団体の中で「多数をとる」「多数派になる」ことが大前提であるということ。少数でありながら権力をうち立てることは絶対にできない。逆に、多数派になるためにこそ路線、指導者、大衆的方針を誰にでも

分かるかたちで明らかにしなければならない。

＊四つに、権力をうち立てた後に、その権力を維持することと最大の意識性と勢力を注ぎ込まなければならないということ。権力を破壊しようとする敵とのやりあい、権力を奪いとうとする他潮流との党派闘争にただちに突入する。24時間365日の権力維持・発展の目的意識性と、常の学生大衆の中にあり、一体化し、自らを学生リーダーへと押し上げていく格闘の中でこそ、学生自治会権力は300万学生を根底から立ち上げらせ、社会変革の主人公へと飛躍させていくための武器たりえる。

（4）全国大学における課題

- 東北大学―日就寮闘争、自治会権力とサークル協議会権力の強化。
- 富山大学―「改修」絶対反対の新樹寮闘争
- 首都圏諸大学―法大署名実行委員会会議を軸に、新たな拠点建設へ。
- 京都大学―熊野寮・吉田寮は全国学寮闘争の最先頭に。
- 広島大学―浅原学長の戦争協力粉砕！サークル自治を全学連の拠点に。

【8】重要な検討事項

全国大学に社会科学研究会を組織し、マルクス主義を復権しよう

2010年新歓闘争における重要な地平の一つに、社会科学研究会の全国的復権がある。あらゆるブルジョア的思想が根底的に破産する中で、『資本論』『共産党宣言』による労働者階級自己解放の思想としてのマルクス主義が、圧倒的な獲得力を発揮している。全力でマルクス主義の復権を。

法大裁判（暴処法裁判、4・24弾圧裁判控訴審、5・28弾圧裁判控訴審）

9 / 16	13 時半 }	暴処法弾圧裁判第17回公判
22	(水) 13 時半 }	5・28弾圧裁判第2回控訴審
10 / 1	(金) 13 時半 }	暴処法弾圧裁判第18回公判
4	(月) 13 時半 }	5・28弾圧裁判第3回控訴審

いずれも東京地裁・高裁にて

あらゆる弾圧を粉砕しよう

→警察権力の不当な家宅捜索（ガサ）攻撃に対する、原則的な事前対策と反撃を。

→「11月APEC情勢」の中での警備強化

ホームページ・ブログ政策

→全学連ホームページのさらなる充実。日々の闘いの報告、理論・資料面での充実、さらには国際的団結を形成する源として活用する。

→各大学におけるブログの重要性

2011年新歓に向かつて

中央執行体制の強化

以上。